

# 3年間の振り返り (2020~22年度)

横浜市  
市民協働  
推進センター

*Linia*

<開館時間>  
平日： 9:00-20:00  
土日祝： 9:00-17:00

横浜市市民協働推進センター

# 6つの事業

## 総合相談 窓口事業

- ・協働のコーディネート
- ・市民活動に関する相談

## 情報活用

- ・ホームページ
- ・メルマガ
- ・情報誌
- ・SNSなど

## 交流促進 事業

- ・対話&創造ラボ
- ・ミスベサロン

## 人材育成 事業

- ・協働トライアルセミナー
- ・スキルアッププログラム
- ・コラボプロジェクト

## 市民活動支援 事業

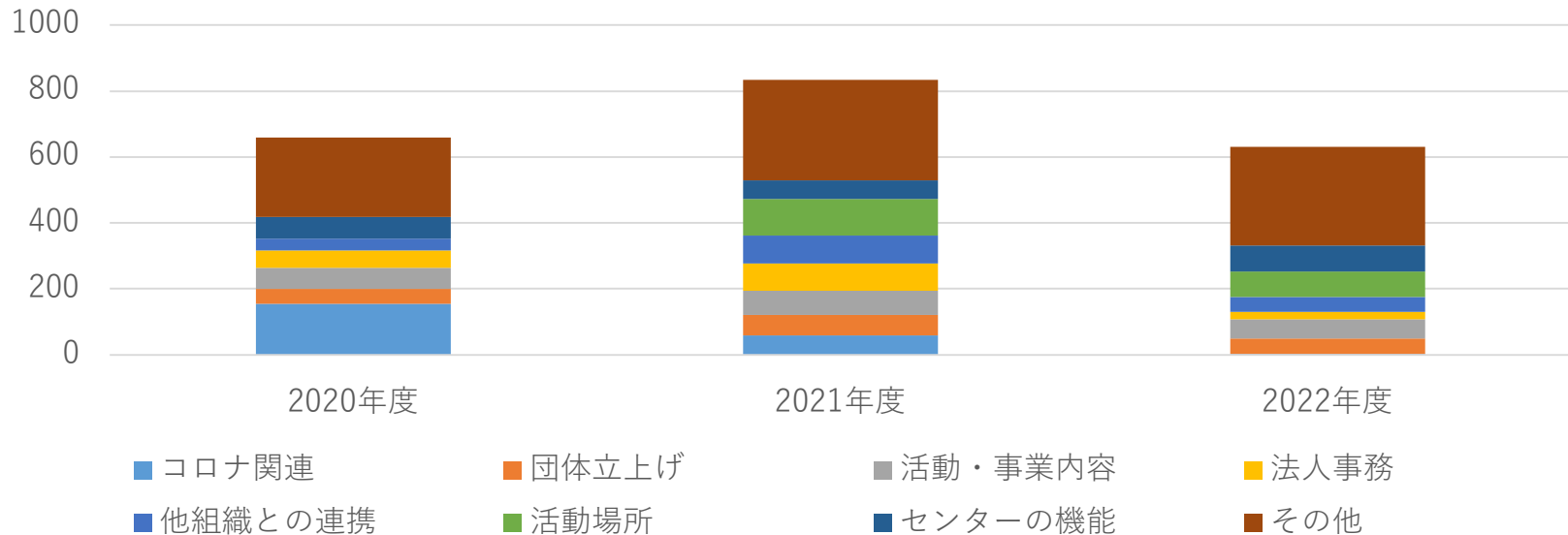
- ・NPO 会計・労務セミナー
- ・協働を促進するスペースの活用

## 各区の 市民活動支援 センター 支援事業

# 総合相談事業（総数：2,123件）

（相談件数：2020：659件、2021：834件、2022：630件（1月時点））

総合相談3年間の推移



## 考察：

1年目はコロナの問い合わせが多く、2年目は団体設立・運営、活動拠点の問い合わせが多かった。3年目はコロナ関連は少なく、団体設立・運営の他に活動拠点やセンター機能に関する相談が多かった。

## 成果：

ニーズに応えた的確な相談対応を実施できた。また相談の中から協働に関する相談や、協働のタネの発掘につなげることができた。

# 現在推進中の協働プロジェクト（15件）

## 【防災支援】(市民協働提案事業)

(市民局＋センター＋NPO防災ネットワーク)

## 【障がい児の兄弟児支援】(市民協働提案事業)

(市民局＋センター＋療育センター＋区役所＋子育て支援センター＋NPO)

## 【環境改善支援】(市民協働提案事業)

(市民局＋センター＋NPO＋企業)

## 【重症心身障がい児支援】

(市民局＋センター＋市役所関係部局＋特別支援学校＋NPO＋大学)

## 【貧困者等への食糧支援】

(市民局＋センター＋NPO＋区支援センター＋社協＋子育て支援拠点＋CP＋地区センター)

## 【子ども達の居場所支援】

(市民局＋センター＋税理士＋NPO＋子育て支援拠点＋社協＋青少年相談センター＋大学)

## 【離婚家庭の面会交流支援】

(市民局＋センター＋市役所関連部局)

## 【IT活用支援】

(市民局＋センター＋IT企業＋NPO)

## 【大学生のボランティア促進】

(市民局＋センター＋NPO＋株式会社＋区役所＋区支援センター＋区社協)

など



# 情報発信

## ホームページ：改修



## メールマガジン

登録者数：4,709名（2023年2月末時点）



## SNSフォロワー数

（2023年2月末時点）

Facebook：757

Instagram：194

Twitter：108



# 「ヨコハマミズベサロン」【毎年3回～】

## 2021年度

### Vol. 1 団体のミッション・ビジョンを語りあおう・聞きあおう！

日時：12月10日（金）実施方法：対面 参加者数：9名

### Vol. 2 “協働”ってどんなふうに始まるんだろう？！

日時：1月20日（木）実施方法：オンライン 参加者数：4名

### Vol. 3 NPO法人立ち上げに興味のある方集合！

日時：2月10日（木）実施方法：オンライン 参加者数：5名



～ 少人数で語り合おう！～

## 2022年度

### Vol. 1 支援の輪を広げるためのIT活用! 民間企業からのヒント

日時：8月22日（月）実施方法：対面 参加者数：8名

### Vol.2 よこはまのTo Do List<若手編>～取り組んでいる課題を俯瞰～

日時：10月17日（月）実施方法：オンライン 参加者数：4名

### Vol.3 オフライン（リアル）会

日時：10月24日（月）実施方法：対面 参加者数：6名

### Vol.4 オフライン（リアル）会

日時：10月31日（月）実施方法：対面 参加者数：5名



～ 少人数で語り合おう！～

成果：緩やかなネットワーク作りを意識して、オンラインやハイブリットを活用して、参加者同士の対話の場を提供できた。

# 対話&創造ラボ ～ 様々な交流・連携から新たな知を生み出す ～

交流促進  
事業

市民参加型の対話のイベントとして1年目から実施してきた交流イベント。1年目、2年目は各回毎に1つのテーマでイベントを開催。各テーマや協働プロジェクトのプロセスの可視化に努めました。3年目は、より市内の多様なセクターや各分野の市民が集い交流を生み出すことを目的に、各分野に取り組むゲストを招き、座談会スタイルで全2回、開催しました。

## Vol.1 誰もが協働に向かう時代をどう生きる？ 地域や社会を良くするプロジェクトの作り方

登壇者：岡部友彦さん（コトラボ合同会社）、  
吉備友理恵さん（一般社団法人Future  
Center Alliance Japan）、  
土肥潤也さん（一般社団法人トリナス）

日時：6月28日（火）

参加者数：54名（リアル：28名 オンライン：  
26名）



## Vol.2 誰もが協働に向かう時代をどう生きる？ 地域や社会を良くするプロジェクトの作り方

登壇者：森祐美子さん(認定NPO法人こまちぷらす 理事長)、田川尚登さん(認定NPO法人こどもホスピスプロジェクト 理事長)、荒尾元彦さん(京都信用金庫)、田村篤史さん(株式会社ツナグム)

日時：7月19日（火）

参加者数：45名（リアル：20名 オンライン：  
25名）





# 対話&創造ラボ ～ 様々な交流・連携から新たな知を生み出す ～

## <成果>

全体を俯瞰しながら各実践者のプロジェクトの共通性を参加者と一緒に対話を通じて、探していくような時間を持つことができました。

## 市民活動&市民協働の視点から見えてきたキーワード

- ①オープンソース ②余白 ③人と会って話す ④小さくはじめる

協働が生まれるきっかけ、市民活動団体が持つ仕組みとしてのオープンソースが重要。関われる人の数が増える仕組みを持つ。全てを自分でやろうとしない、出来ないことを認識してプロジェクトを進める。人と会うことで、あたらしい意見や考え方を知り、次につながるブレイクスルーと出会う。コストを掛けず、小さくはじめながら、仲間と出会う。など、座談会形式ならでの、実践者同士のノウハウをシェアすることができました。



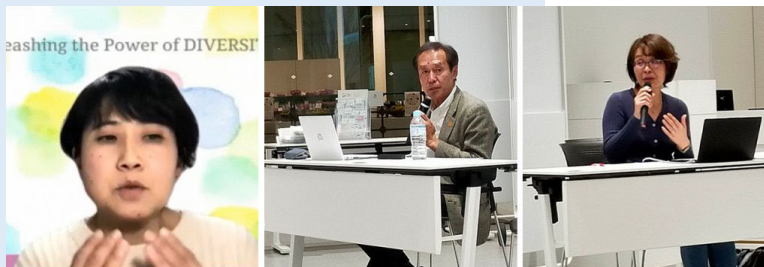


# 協働トライアルセミナー2023

## 第1回 身近な市民協働 <キックオフ>

登壇者：三坂慶子さん（NPO法人Sharing Caring Culture 代表理事）、田川尚登さん（認定NPO法人こどもホスピスプロジェクト代表理事）

日時：12月8日（木）  
実施方法：オンライン  
参加者数：19名  
アーカイブ視聴：27回



2022年度エントリー総数

39名

※2020年度：72名

※2021年度：74名

## 第2回 協働のイロハを学ぼう！

登壇者：中島智人さん（産業能率大学教授／市民協働推進前委員長）、岡本今日子さん（横浜市市民局市民協働推進課長）、加藤慎介さん（横浜市市民局市民協働推進課担当係長）

日時：12月22日（木）  
実施方法：オンライン  
参加者数：9名  
アーカイブ視聴：33回



2020年度から継続して協働トライアルセミナーを実施することで、協働について関心を持つ層の広がりが感じられています。

一方で、2022年度は、よりライトに協働を学びたいと考え受講される方が比較的多く見られ、そうした変化を捉えた企画の必要があります。



### 第3回 自治体における共創・協働を進める仕組み

登壇者：伊藤圭之さん（京都市行財政局総務部総務課担当係長(市民協働ファシリテーター)）、相羽洋一さん（横浜市政策局共創推進室）

日時：1月19日（木）  
実施方法：オンライン  
参加者数：8名  
アーカイブ視聴：17回



### 第4回 市民協働の実践者に学ぶ

登壇者：大森西三郎さん（学校法人神奈川大学アスレティックデパートメントスポーツ戦略室専任職員サッカー部監督）、大塚朋子さん（認定NPO法人こまちぷらすウェルカムベビープロジェクト/こよりどうカフェマネージャー）

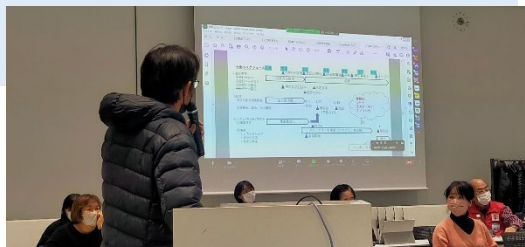
日時：2月2日（木）  
実施方法：オンライン  
参加者数：10名  
アーカイブ視聴：32回



### 第5回 受講生による市民協働事業プラン発表会

講評：鈴木伸治さん（横浜市立大学教授／市民協働推進委員長）、中島智人さん（産業能率大学教授／前市民協働推進委員長）

日時：2月22日（水）  
実施方法：会場・オンライン  
参加者数：11名



プラン発表会 発表者	
協働トライアル セミナー2023 受講生による プラン発表	愉音 (松本さん)
	一般社団法人横浜華僑小紅の会 (野沢さん)
	認定NPO法人神奈川県転倒予防医学研究会 (朝香さん)
	一般社団法人IKKA (久保さん・田代さん)
YOKOHAMA コラボノ プロジェクト 取組発表	フルリール (真行さん)
	認定NPO法人よこはまチャイルドライン (仲庭さん)
協働トライアル セミナー2022 卒業生による発表	NPO法人霧が丘ぶらっとほーむ (野場さん)

# 協働スキルアッププログラム

※2022年度新規事業

人材  
育成事業

センター運営に取り組む中で、協働コーディネーターや支援者に求められる知識やスキルを明確にし、共有する必要が見えてきたことから、2022年度に新規事業として実施。これまでの経験や勘に頼った支援から一歩踏み出して、“NPOのいま”に必要な協働スキルの獲得を目指しました。

エントリー総数

35名

※行政職員、中間支援NPO等



- 第1回** 10月25日(火) 10:00-12:00 参加：15名 アーカイブ 視聴：24回  
「市民協働とは、休眠預金について」  
関内イノベーションイニシアティブ株式会社 アドバイザー/  
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 特別研究員 椎野修平氏
- 第2回** 11月22日(火) 10:00-12:00 参加：14名 アーカイブ 視聴：27回  
「協働・共創まちづくりのための情報発信とIT活用」  
～地域のmy grooveサイトに登録、書き込み体験ワークショップ～  
株式会社Groove Designs 代表取締役 三谷繭子氏
- 第3回** 12月27日(火) 10:00-12:00 参加：14名 アーカイブ 視聴：28回  
「NPOがITサービスを活用するための環境づくり」  
特定非営利活動法人NPOサポートセンター 笠原孝弘氏
- 第4回** 1月31日(火) 10:00-12:00 参加：8名 アーカイブ 視聴：20回  
「NPO法人の世代交代について(内閣府調査)」  
株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 副主任研究員 樽田俊祐氏
- 第5回** 2月28日(火) 10:00-12:00 参加：5名  
「クラウドファンディングについて(寄付、購入、不動産投資など)」  
関内イノベーションイニシアティブ株式会社 代表取締役 治田友香氏  
「今さら聞けないクラウドファンディングの基本と活用のポイント」  
株式会社CAMPFIREローカル・フード部部长 畑幹人氏
- 第6回** 3月14日(火) 13:00-15:00  
「横浜で求められる市民協働とは(ロールプレイ)」

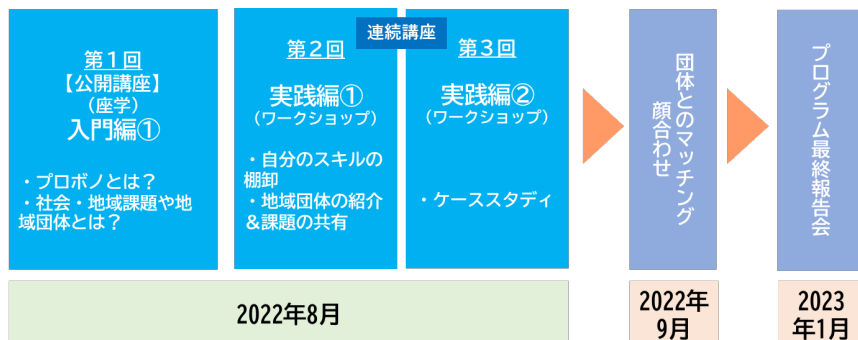
第6回(最終回)では、1～5回までの内容をふりかえりながら、参加者を交えて、プログラムの成果をまとめます。

※第3回・第4回はハイブリッド開催

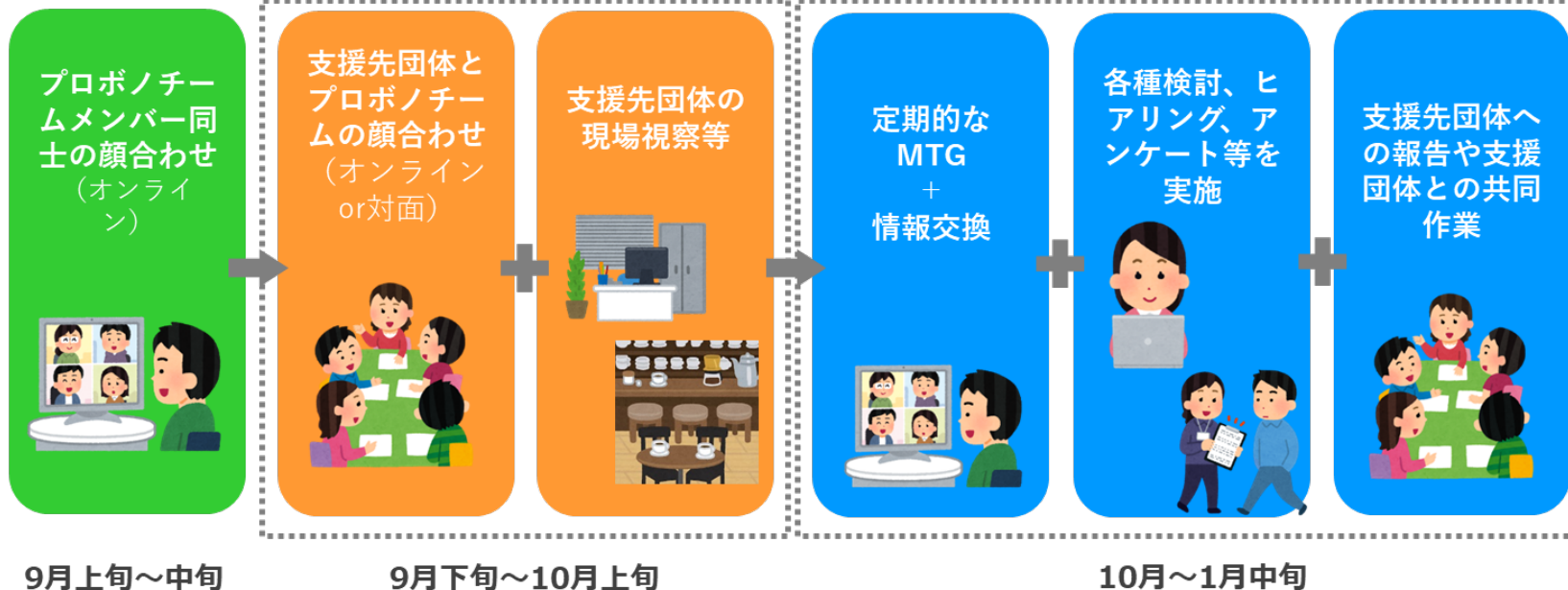
# YOKOHAMAコラボプロジェクト ※2022年度新規事業

人材  
育成事業

## <全体概要>



団体の法人格や活動分野、規模などを問わず幅広く募集し、プロボノをボランティア活動としてだけでなくパラレルキャリアやセカンドキャリアの一つとして訴求した点を特長とした事業です。





# YOKOHAMAコラボプロジェクト

人材  
育成事業

## <結果および成果>

支援先	活動分野	支援内容
NPO法人エキープ	障がい者支援	リーフレット制作
フルリール	カサンドラ症候群 セルフヘルプ	情報発信サポート（SNS活用・ リーフレット制作）
認定NPO法人よこはま チャイルドライン	子ども支援	スクールビジット（出前授業）推 進、ボランティア募集、SNS広報
株式会社 3丁目カフェ	コミュニティカ フェ	売上UP・宣伝広報・事業承継に 関するアドバイス
ハートフル・ポート	コミュニティカ フェ	情報発信アドバイス
ぱふいん	こども食堂	HP作成、助成金申請、フードバ ンクの調整、経理の支援

# YOKOHAMAコラボプロジェクト

## <結果および成果>

- **座学参加者**：第1回（入門編・公開講座）42名  
第2回（実践編①）26名  
第3回（実践編②）21名
- **プロボノ活動参加者**：計19名（各チーム4～6名で編成）

活動に参加した個人にとっては、プロボノや地域団体、社会課題を理解する機会となりました。

また、支援先団体にとっては、団体内の課題解決が行えただけでなく、普段接点のない方々と出会ったことで気づきや刺激を得る機会となりました。



▲プログラム最終報告会の様子

# 「よこはまNPO会計セミナー」【全4回】

〈各回テーマ〉 ※2022年度

- 第1回 「NPOの会計 ～複式簿記の基礎を身につける～」
- 第2回 「日常の会計処理 ～日々の取引を仕訳できるようになる～」
- 第3回 「NPOの決算処理 ～必要な帳簿を作成できるようになる～」
- 第4回 「決算処理の作成 ～貸借対照表・活動計算書を作成できるようになる～」

実施方法：オンライン

開催日程：10月～11月

参加者数：2021年度31名、2022年度18名



# 「よこはまNPO労務セミナー」【全2回】

【労務管理の基礎編】

労務管理の流れと基礎知識

【労務管理の重要ポイント編】

重要ポイントの解説

実施方法：オンライン

開催日程：2月

参加者数：2021年度基礎編38名、重要ポイント編34名

2022年度基礎編4名、重要ポイント編4名



成果：土業の専門家によりニーズに応えた的確な市民活動支援を実施できた。

# 「ネットワーク会議」【毎年3～4回実施】

各区の市民活動支援センターの職員や区役所の関係職員等が集まり、活動支援についての事例やノウハウなどの共有やスキルアップ等を目的に実施。

## 2020年度

＜第1回＞「区の市民活動支援センターと市民協働推進センターの連携」参加：28名

＜第2回＞「コロナ禍、withコロナを見据えた、取組み・市民協働推進センターとの連携」参加：32名

＜第3回＞「コロナ禍をふり返り、これからの区市民活動支援センターの在り方を考える」参加：27名

**各区のセンターからの日常的な相談への対応13件**

## 2021年度

＜第1回＞「各区の市民活動支援センターの目指すものと担当職員に求められるもの」参加：27名

＜第2回＞「ポストコロナを見据えた連携・協働の進め方～ステップ1・2・3～」参加：35名

＜第3回＞「語り合おう！支援センター運営のイトセトラ」参加：26名

**各区のセンターからの日常的な相談への対応：2件**

## 2022年度

＜第1回＞「各区市民活動支援センターの役割と目指す姿」参加：59名

＜第2回＞「18区でつながろう！支援の充実、課題の解決に向けて、成功も悩みもシェア」参加：18名

＜第3回＞「18区でつながろう！～伝えたい人に“伝わる”情報発信のコツ～」参加：34名

＜第4回＞2023年3月末に実施予定

**各区のセンターからの日常的な相談への対応：7件**

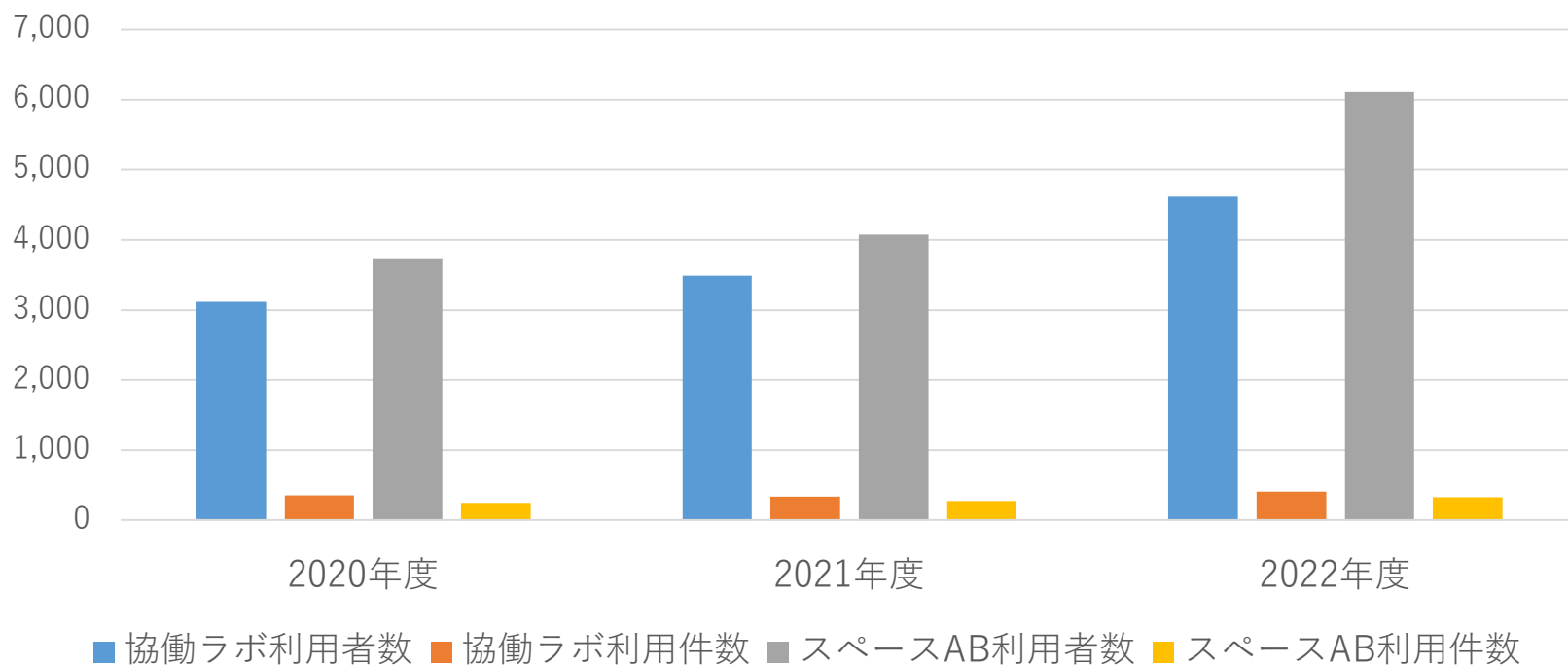
成果：過去2か年はコロナの影響下で各区の市民活動支援センターに期待されることやできることを検討、共有してきた。その成果も活かしつつ、今年度は特に横のつながり作りを意識して、各区の事例共有と課題共有に力を入れ、課題に対応した研修も合わせて実施した。



# 「協働を促進するスペースの活用（協働ラボ、スペースAB）」



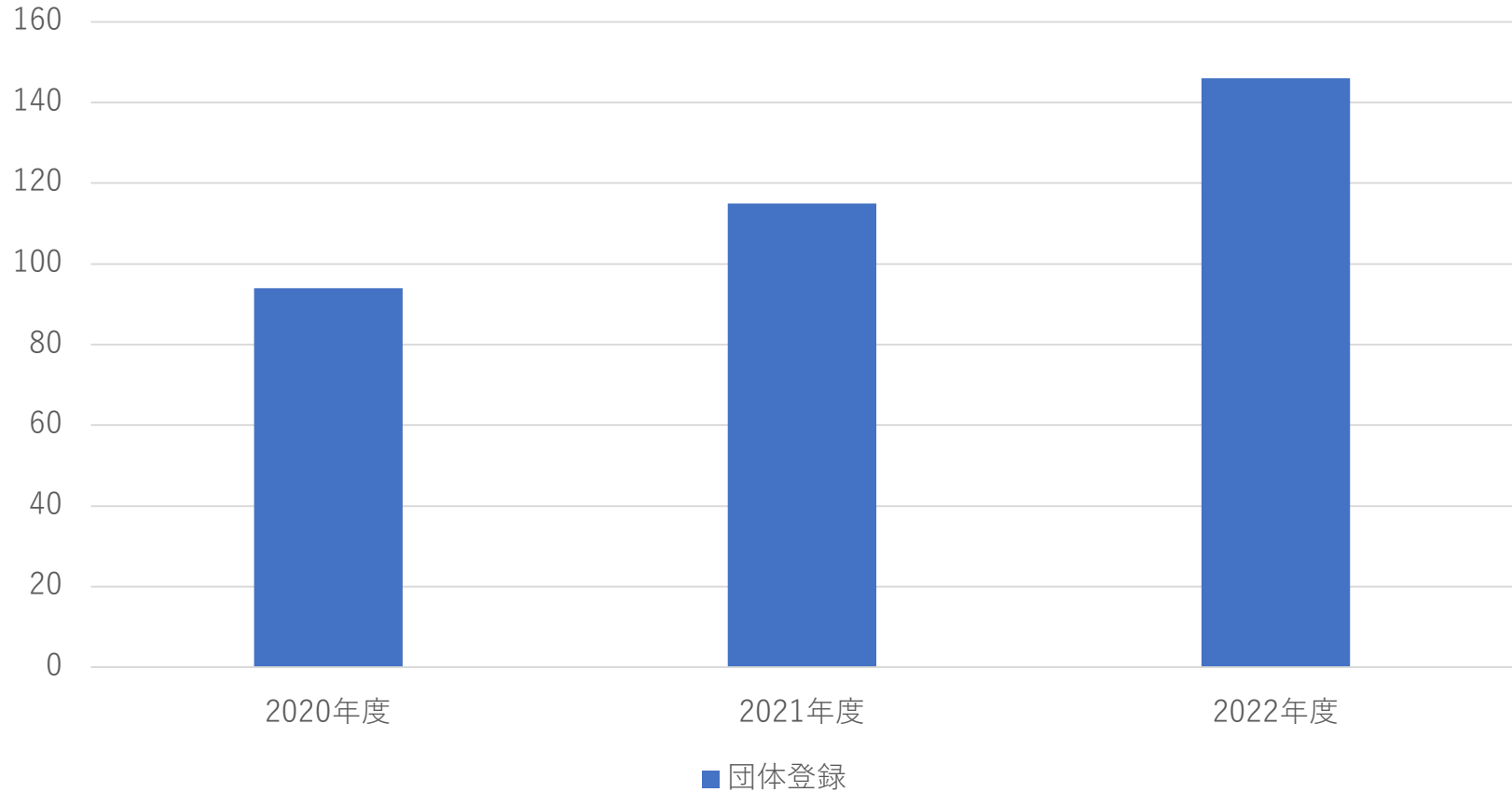
## スペース利用3カ年の推移



	協働ラボ利用者数	協働ラボ利用件数	スペースAB利用者数	スペースAB利用件数
2020年度	3,120名	350件	3,736名	246件
2021年度	3,492名	337件	4,074名	274件
2022年度	4,616名	408件	6,114名	323件

※2022年度は1月までの数字を記載しております。

## 団体登録3か年の推移



2020年度	2021年度	2022年度
94件	115件	146件

※2022年度は12月までの数字を記載しております。

# 「市民協働未来フォーラム」【3/29予定】

## ■事業目的

それぞれの価値観や立場を尊重しながら、協働による社会や地域の課題解決に取り組んでいくためには、立場や専門分野の異なる多様な主体が、出会い、育ち合っていく必要がある。また、主体的に社会や地域課題の解決に踏み出していく必要がある。今回のフォーラムでは、それぞれが見出していく機会を創出する。協働条例の3年ごとの見直しと連動させ、横浜における、多様な主体による協働の中心を担うのは、「市民」であるということを確認し、互いを「開く」場をつくる。

## ■市民協働未来フォーラム2023 企画概要

タイトル：市民協働未来フォーラム2023 ～新たな担い手が拓く、協働の未来（あした）～

日程：2023年3月29日(水) 13:20 ～ 17:00（開場13:00～）

場所：横浜市役所1階アトリウム

形式：リアル開催+配信(予定)

対象：市民協働に関心のある市民（地域団体、NPO、企業、大学等）、行政関係者

定員：100名（無料、申し込み不要）

## ■プログラム：

- 1.オープニング・市民局長挨拶
- 2.横浜市の市民協働のあゆみ
- 3.事例紹介
- 4.パネルディスカッション
- 5.交流会

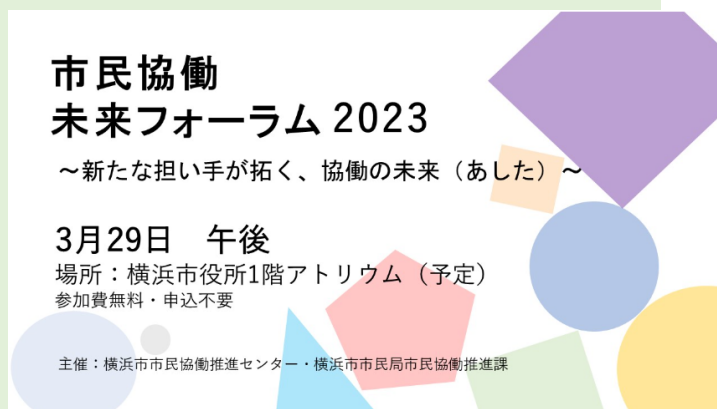
## ■登壇者案（敬称略）

本間 彰（北山田町内会長）

沼田 真一（旭区まちづくりポット代表（東京造形大学准教授）

小林 璃代子（下町編集室okashi代表（横浜市立大学大学生）

田辺 由美子（NPO法人くみんネットワークとつか 理事長）



**市民協働  
未来フォーラム 2023**  
～新たな担い手が拓く、協働の未来（あした）～

3月29日 午後  
場所：横浜市役所1階アトリウム（予定）  
参加費無料・申込不要

主催：横浜市市民協働推進センター・横浜市市民局市民協働推進課

# 2020年度「市民公益活動緊急支援事業」 (コロナ緊急対策助成金) 実施

## 【事業実施内容】

市民の暮らしを支える地域の居場所づくりや高齢者の見守り、子ども食堂や親子サポートなど、公益性の高い活動を支援するため、活動の継続と今後の回復期を見据えた事業展開を支援する助成金を交付しました。

先駆的に市民協働を推進してきた、横浜市ならではの支援メニューを実施し、また市民協働推進センターにコーディネーターを配置し、申請団体等の取り組みへのサポートを行いました。

## 【事業の成果】

助成件数：255件（内訳）NPO法人：168件 任意団体：76件 その他：11件

<例：リアルな活動が難しい状況の中で、新たな事業展開、オンライン活動を探求する機会を提供した。>

●Aコース 助成金額：最大30万円（242件）★主にオンライン・IT化支援

対象事業：新型コロナウイルス感染予防対策や回復に向けて新たな展開を図る事業

対象団体：市内で公益活動を行う団体

●Bコース 助成金額：支援1団体につき最大20万円（13件）★主にIT化サポート

対象事業：中間支援組織が行う他の団体への支援

対象団体：市内で公益活動を行う団体に向けた支援を行う中間支援組織



# 2021年度「ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査」実施

市内のNPO法人・市民活動団体を対象とした328の回答を集計・分析した結果から、報告書（中間とりまとめ）を発行しました。

## ポイント1

コロナ禍で生じた困難・課題として、昨年度（2020年度）前半は「活動の計画や方針、見通しが立たなかった」が最も多く、一方、乗り越えられていない困難・課題では「財政状況が厳しい」「人材が不足している」が上位に挙がっている

## ポイント2

コロナ禍で生じた困難や課題に対して、いずれかの団体や機関に相談した団体のうち、約半数が、日頃から付き合いのある団体等に相談している

## ポイント3

団体が活動の対象としている地域や対象者等が抱える困難は、多くは状況が変わらずのまま、あるいは、いっそう深刻化しつつある

## ポイント4

連携・協働して取組を既に行っている団体は全体の7割近くで、今後に向けては「行政」「教育機関」「NPO法人・ボランティア団体」と取り組みたい意向が5割を超える

→IT支援のニーズに対応して「ミズベサロン」にて、IT企業による講座など開催

# 3カ年の総括

## 課題：

- 市民協働推進センターの認知度と機能周知をより広げ、一般市民も協働に関心を持って関わられるように、センター事業をより効果的に企画・発信する必要がある
- 相談者、イベント参加者から、コロナの影響で、対話の場が少なく、ネットワークも減少している意見が多く、センターとして市民活動中心に、ネットワークを再構築する必要がある
- 3年間発掘・育成した人材が継続的に成長し、活躍できる場を提供しつつ、新たな協働の担い手の裾野を拡大する必要がある

## 成果：

- コロナ禍で、「市民公益活動緊急支援事業」の事務局として、市内の市民団体の活動状況を把握し、コーディネートすることで継続的に活動ができるよう支援した。
- 「ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査」により、NPOなどの団体の活動実態、課題などを把握できた。
- センターで発掘した人材の活躍の場として、企画（ミズベサロンなど）に運営側としても参画している。
- コロナ禍でオンラインやハイブリットなどの形で事業を工夫しながら運営できた。 22

より多様な市民が幅広くネットワークで繋がり、  
それぞれの価値観や立場を尊重しながら、  
協働による社会や地域の課題解決に取り組み、

「暮らしやすいまち 横浜」をつくっていく、  
市民が主体的に関わる協働の仕組みづくりを  
デザインする。

ご清聴ありがとうございました

